

### Ⅲ 調査結果の概要

#### [学校調査・学校通信教育調査（高等学校）]

##### 1 幼稚園

###### (1) 園数（表 1）

園数は 58 園（公立 31 園、私立 27 園）で、前年度より 3 園（公立 3 園）減少している。

###### (2) 園児数（表 1）

園児数は 3,079 人で、前年度より 283 人（8.4%）減少している。

本務教員 1 人当たりの園児数は 7.8 人で、前年度より 0.6 人減少している。

###### (3) 本務教員数（表 1）

本務教員数は 396 人で、前年度より 5 人（1.2%）減少している。

表1 幼稚園の推移

単位：園、人、%

区分	園 数			園児数				本務教員数				本務教員1人 当たりの園児数	
	内 訳			対前年 増減率	内 訳			対前年 増減率	内 訳			和歌山	全 国
	公 立	私 立			公 立	私 立			公 立	私 立			
令和3年度	68(7)	39	29	4,370	-5.1	1,059	3,311	438	-3.1	178	260	10.0	11.2
4	65(6)	37	28	3,998	-8.5	881	3,117	428	-2.3	171	257	9.3	10.5
5	63(7)	36	27	3,695	-7.6	793	2,902	424	-0.9	163	261	8.7	9.9
6	61(9)	34	27	3,362	-9.0	662	2,700	401	-5.4	146	255	8.4	9.2
7	58(8)	31	27	3,079	-8.4	569	2,510	396	-1.2	138	258	7.8	8.6

※（ ）内の数は在学者のいない園数で、計の内数である。

##### 2 幼保連携型認定こども園

###### (1) 園数（表 2）

園数は 53 園（公立 7 園、私立 46 園）で、前年度より 1 園（公立 1 園）増加している。

###### (2) 園児数（表 2）

園児数は 7,583 人で、前年度より 96 人（1.3%）減少している。

本務教員数 1 人当たりの園児数は 5.8 人で、前年度より 0.2 人減少している。

###### (3) 本務教員数（表 2）

本務教員数は 1,298 人で、前年度より 10 人（0.8%）増加している。

表2 幼保連携型認定こども園の推移

単位:園、人、%

区分	園数			園児数				本務教員数				本務教員1人 当たりの園児数	
	内 訳			対前年 増減率	内 訳			対前年 増減率	内 訳			和歌山	全 国
	公 立	私 立			公 立	私 立			公 立	私 立			
令和3年度	48 (0)	6	42	7,429	1.7	928	6,501	1,145	7.3	150	995	6.5	6.2
4	51 (0)	6	45	7,813	5.2	920	6,893	1,258	9.9	169	1089	6.2	6.0
5	51 (0)	6	45	7,715	-1.3	877	6,838	1,267	0.7	176	1091	6.1	5.9
6	52 (1)	6	46	7,679	-0.5	843	6,836	1,288	1.7	176	1,112	6.0	5.8
7	53 (1)	7	46	7,583	-1.3	897	6,686	1,298	0.8	198	1,100	5.8	5.6

※ ( ) 内の数は在学者のいない園数で、計の内数である。

### 3 小学校

#### (1) 学校数 (表 3)

学校数は235校(本校230校、分校5校)で、前年度より3校(本校3校)減少している。

#### (2) 学級数 (表 3・4)

学級数は2,337学級で、前年度より31学級(1.3%)減少している。

編成方式別学級数は、単式学級が1,568学級、複式学級が144学級、特別支援学級が625学級となっている。

#### (3) 児童数 (表 3、図-1)

児童数は39,742人で、前年度より1,379人(3.4%)減少している。

1学級当たりの児童数は17.0人で、前年度より0.4人減少している。

また、本務教員1人当たりの児童数は10.1人で、前年度より0.2人減少している。

#### (4) 本務教員数 (表 3、図-1)

本務教員数は3,953人で、前年度より25人(0.6%)減少している。

表3 小学校の推移

単位:校、学級、人、%

区分	学校数			学級数	児童数		本務教員数		1学級 当たりの児童数		本務教員1人 当たりの児童数	
	計	本校	分校			対前年 増減率		対前年 増減率	和歌山	全国	和歌山	全国
令和3年度	247 (11)	239	8	2,345	43,676	-1.9	3,892	-0.6	18.6	22.8	11.2	14.7
4	246 (11)	238	8	2,371	43,055	-1.4	3,959	1.7	18.2	22.4	10.9	14.5
5	240 (8)	234	6	2,366	42,164	-2.1	3,971	0.3	17.8	22.1	10.6	14.3
6	238 (9)	233	5	2,368	41,121	-2.5	3,978	0.2	17.4	21.7	10.3	14.0
7	235 (9)	230	5	2,337	39,742	-3.4	3,953	-0.6	17.0	21.4	10.1	13.7

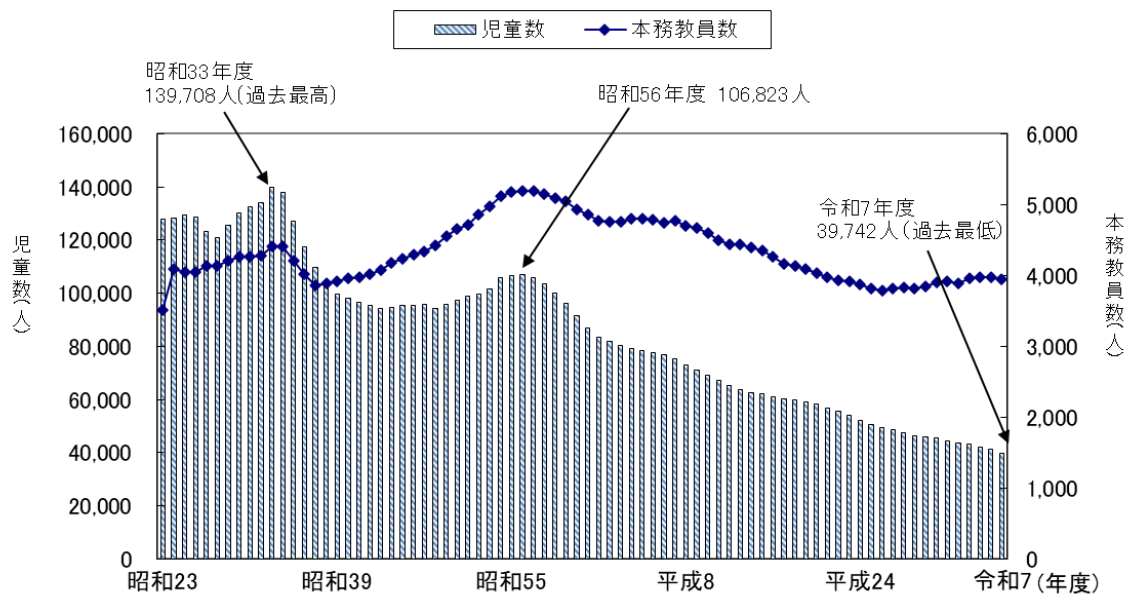
※ ( ) 内の数は在学者のいない学校数で、計の内数である。

表4 小学校の編成方式別学級数

単位:学級

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
令和3年度	2,345	1,704	138	503
4	2,371	1,694	134	543
5	2,366	1,656	141	569
6	2,368	1,615	150	603
7	2,337	1,568	144	625

図-1 小学校児童数・教員数の推移



#### 4 中学校

##### (1) 学校数（表 5）

学校数は123校（本校121校、分校2校）で、前年度より1校（本校1校）減少している。

##### (2) 学級数（表 5・6）

学級数は1,045学級で、前年度より8学級（0.8%）増加している。

編成方式別学級数は、単式学級が784学級、複式学級が3学級、特別支援学級が258学級となっている。

##### (3) 生徒数（表 5、図-2）

生徒数は22,363人で、前年度より250人（1.1%）減少している。

1学級当たりの生徒数は21.4人で、前年度より0.4人減少している。

また、本務教員1人当たりの生徒数は9.7人で、前年度より0.1人減少している。

##### (4) 本務教員数（表 5、図-2）

本務教員数は2,303人で、前年度より2人（0.1%）増加している。

表5 中学校の推移

単位:校、学級、人、%

区分	学校数			学級数	生徒数		本務教員数		1学級 当たりの生徒数		本務教員1人 当たりの生徒数	
	計	本校	分校			対前年 増減率		対前年 増減率	和歌山	全国	和歌山	全国
令和3年度	128(2)	126	2	1,063	23,677	0.2	2,314	1.5	22.3	26.9	10.2	13.0
4	127(2)	125	2	1,055	23,436	-1.0	2,301	-0.6	22.2	26.7	10.2	13.0
5	126(2)	124	2	1,048	23,002	-1.9	2,300	-0.0	21.9	26.5	10.0	12.8
6	124(2)	122	2	1,037	22,613	-1.7	2,301	0.0	21.8	26.3	9.8	12.7
7	123(3)	121	2	1,045	22,363	-1.1	2,303	0.1	21.4	26.0	9.7	12.6

※1 ( )内の数は在学者のいない学校数で、計の内数である。

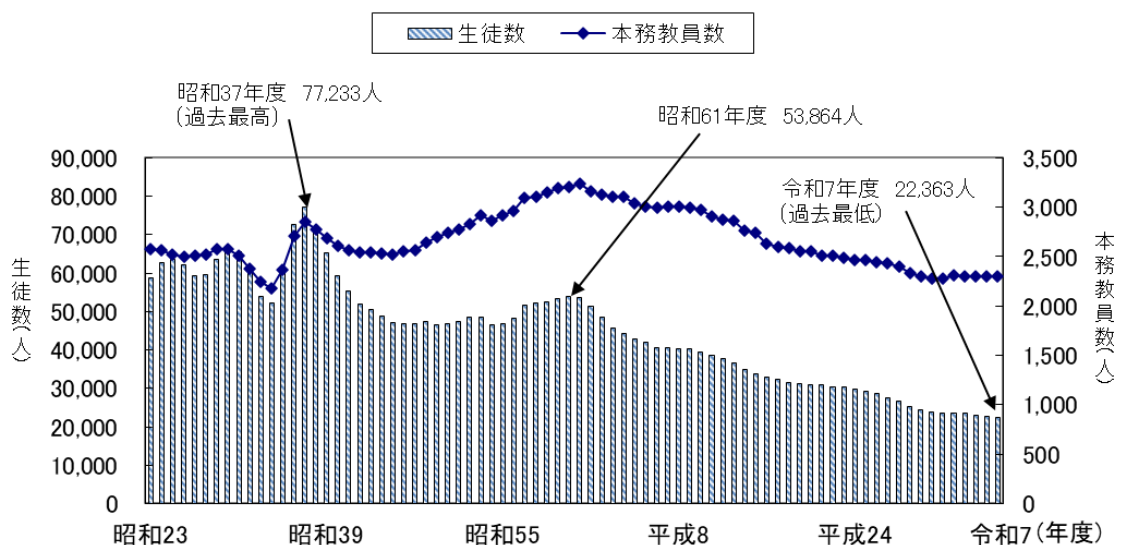
※2 夜間その他特別な時間において授業を行っている学級数、生徒数及び教員数を含まない。

表6 中学校の編成方式別学級数

単位:学級

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
令和3年度	1,063	843	4	216
4	1,055	825	6	224
5	1,048	811	4	233
6	1,037	794	3	240
7	1,045	784	3	258

図-2 中学校生徒数・教員数の推移



## 5 義務教育学校

### (1) 学校数（表 7）

学校数は1校（本校1校）で、前年度と同数である。

### (2) 学級数（表 7・8）

学級数は32学級で、前年度より2学級(6.7%)増加している。

編成方式別学級数は、単式学級が25学級、特別支援学級が7学級となっている。

### (3) 児童生徒数（表 7）

児童生徒数は742人で、前年度より25人（3.3%）減少している。

1学級当たりの児童生徒数は23.2人で、前年度より2.4人減少している。

また、本務教員1人当たりの児童生徒数は15.1人で、前年度より0.1人増加している。

### (4) 本務教員数（表 7）

本務教員数は49人で、前年度より2人（3.9%）減少している。

表7 義務教育学校の推移

単位:校、学級、人、%

区分	学校数			学級数	児童生徒数		本務教員数		1学級 当たりの児童生徒数		本務教員1人 当たりの児童生徒数	
	計	本校	分校			対前年 増減率		対前年 増減率	和歌山	全国	和歌山	全 国
令和3年度	1	1	-	31	746	0.4	56	9.8	24.1	20.4	13.3	10.9
4	1	1	-	31	760	1.9	52	-7.1	24.5	19.7	14.6	10.6
5	1	1	-	28	749	-1.4	48	-7.7	26.8	19.2	15.6	10.2
6	1	1	-	30	767	2.4	51	6.3	25.6	18.5	15.0	9.7
7	1	1	-	32	742	-3.3	49	-3.9	23.2	18.3	15.1	9.6

表8 義務教育学校の編成方式別学級数

単位:学級

区 分	計	単 式 学 級	複 式 学 級	特別支援学級
令和3年度	31	25	-	6
4	31	24	-	7
5	28	23	-	5
6	30	25	-	5
7	32	25	-	7

## 6 高等学校

### A 全日制・定時制

#### (1) 学校数（表 9）

学校数は 46 校（公立 37 校、私立 9 校）で、前年度と同数である。

#### (2) 生徒数（表 9・10、図－3・4）

生徒数は 22,012 人で、前年度より 198 人（0.9%）減少している。

学科別でみると、最も多いのは「普通」14,615 人（構成比 66.4%）で、次いで「商業」1,935 人（同 8.8%）、「工業」1,934 人（同 8.8%）の順となっている。

本務教員 1 人当たりの生徒数は 11.1 人で、前年度と同数である。

#### (3) 本務教員数（表 9）

本務教員数は 1,983 人で、前年度より 9 人（0.5%）減少している。

表9 高等学校(全日制・定時制)の推移

単位:校、人、%

区分	学校数			生徒数						本務教員数				本務教員1人 当たりの生徒数	
														和歌山	全国
	内訳			対前年 増減率	内訳		対前年 増減率	内訳		和歌山	全国				
公 立	私 立	公 立	私 立		公 立	私 立									
令和3年度	47	38	9	23,349	(71)	-3.7	18,867	4,482	2,065	-2.5	1,772	293	11.3	13.3	
4	47	38	9	22,667	(61)	-2.9	18,216	4,451	2,031	-1.6	1,740	291	11.2	13.2	
5	47	38	9	22,311	(61)	-1.6	18,007	4,304	2,016	-0.7	1,721	295	11.1	13.1	
6	46	37	9	22,210	(61)	-0.5	18,004	4,206	1,992	-1.2	1,715	277	11.1	13.0	
7	46	37	9	22,012	(47)	-0.9	17,780	4,232	1,983	-0.5	1,706	277	11.1	13.0	

※（ ）の数は専攻科の生徒数で、内数である。

表10 高等学校(全日制・定時制)の学科別生徒数

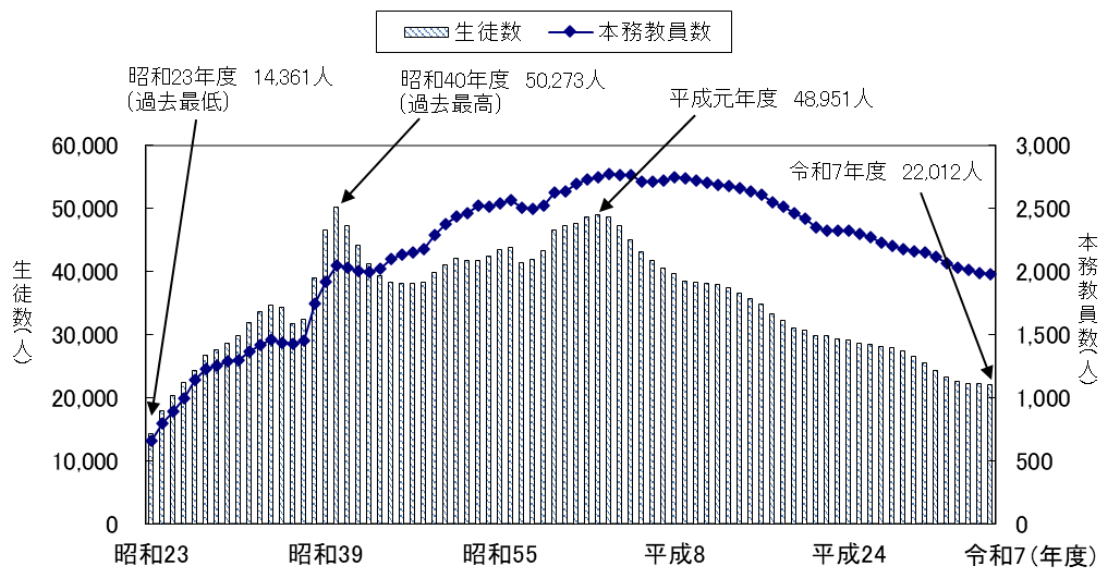
単位:人、%

区 分	計	普通				専門										総合
		普通	学際 領域	地域 社会	その他	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他		
令和3年度	23,349	15,780	-	-	-	337	2,186	1,975	-	68	169	(71)	-	-	1,335	1,499
	100.0	67.6	-	-	-	1.4	9.4	8.5	-	0.3	0.7	-	-	-	5.7	6.4
4	22,667	15,460	-	-	-	303	2,031	1,961	-	47	160	(61)	-	-	1,286	1,419
	100.0	68.2	-	-	-	1.3	9.0	8.7	-	0.2	0.7	-	-	-	5.7	6.3
5	22,311	15,302	-	-	-	300	1,940	1,946	-	17	150	(61)	-	-	1,258	1,398
	100.0	68.8	-	-	-	1.3	8.7	8.7	-	0.1	0.7	-	-	-	5.6	6.3
6	22,210	15,094	-	80	-	315	1,944	1,961	-	-	152	(61)	-	-	1,263	1,401
	100.0	68.0	-	0.4	-	1.4	8.8	8.8	-	-	0.7	-	-	-	5.7	6.3
7	22,012	14,615	80	142	203	294	1,934	1,935	-	-	85	(47)	-	-	1,258	1,419
	100.0	66.4	0.4	0.6	0.9	1.3	8.8	8.8	-	-	0.4	-	-	-	5.7	6.4

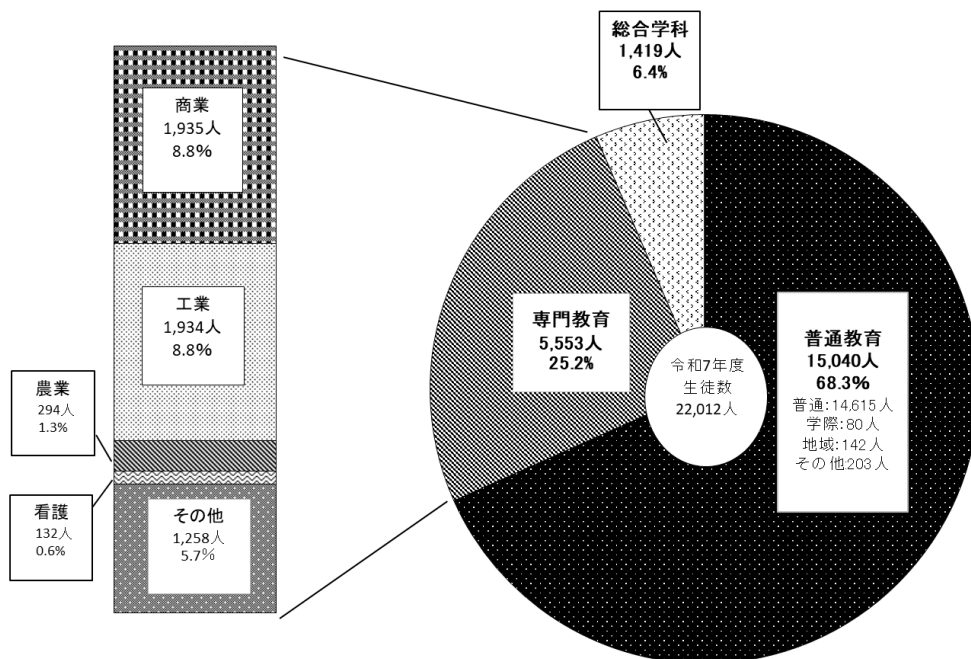
※（上）実数／（下）構成比

※（ ）の数は専攻科の生徒数で、内数である。

図－3 高等学校(全日制・定時制)生徒数・教員数の推移



図－4 高等学校(全日制・定時制)学科別生徒数



## B 通信制

### (1) 学校数（表 11）

学校数は 7 校（公立 3 校、私立 4 校）で、前年度と同数である。

### (2) 生徒数（表 11）

生徒数は 1,846 人で、前年度より 8 人（0.4%）減少している。

### (3) 本務教員数（表 11）

本務教員数は 57 人で、前年度より 1 人（1.8%）増加している。

表11 高等学校(通信制)の推移

単位:校、人、%

区分	学校数			生徒数				本務教員数			
	内 訳			対前年 増減率	内 訳			対前年 増減率	内 訳		
	公 立	私 立			公 立	私 立			公 立	私 立	
令和3年度	6	3	3	1,611	1.4	1,371	240	52	-3.7	45	7
4	7	3	4	1,629	1.1	1,344	285	54	3.8	44	10
5	7	3	4	1,702	4.5	1,375	327	53	-1.9	42	11
6	7	3	4	1,854	8.9	1,487	367	56	5.7	43	13
7	7	3	4	1,846	-0.4	1,514	332	57	1.8	44	13

## 7 特別支援学校

### (1) 学校数（表 12）

学校数は 11 校（国立 1 校、公立 10 校）で、前年度と同数である。

### (2) 学級数（表 12）

学級数は 429 学級で、前年度より 5 学級（1.2%）減少している。

### (3) 在学者数（表 12）

在学者数は 1,737 人で、前年度より 31 人（1.8%）増加している。

本務教員 1 人当たりの在学者数は 1.8 人である。

### (4) 本務教員数（表 12）

本務教員数は 992 人で、前年度より 28 人（2.7%）減少している。

表12 特別支援学校の推移

単位:校、学級、人、%

区分	学校数	学級数	在学者数							本務教員数		本務教員 1人当たりの 在学者数
			対前年 増減率	内訳						対前年 増減率		
				幼稚部	小学部	中学部	高等部					
令和3年度	12	410	1,557	1.8	10	601	359	587	(9)	991	0.9	1.6
4	12	415	1,616	3.8	8	630	388	590	(9)	1,001	1.0	1.6
5	11	421	1,645	1.8	9	650	422	564	(11)	1,017	1.6	1.6
6	11	434	1,706	3.7	10	681	421	594	(13)	1,020	0.3	1.7
7	11	429	1,737	1.8	10	729	409	589	(13)	992	-2.7	1.8

※（ ）の数は専攻科の在学者数であり、内数である。



## 8 専修学校

### (1) 学校数（表 13）

学校数は 22 校（公立 6 校、私立 16 校）で、前年度と同数である。

### (2) 生徒数（表 13、図－5）

生徒数は 2,181 人で、前年度より 33 人（1.5%）減少している。

### (3) 本務教員数（表 13、図－5）

本務教員数は 177 人で、前年度より 5 人（2.9%）増加している。

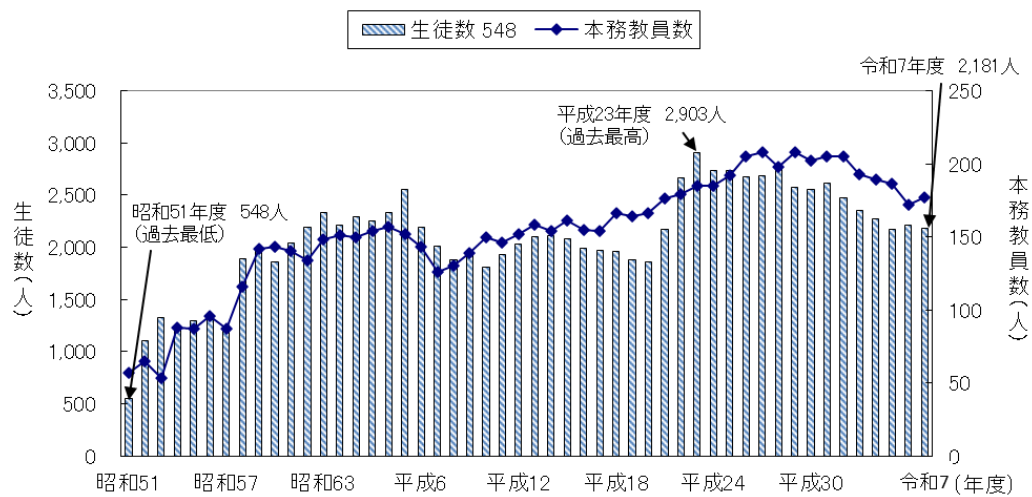
表13 専修学校の推移

単位:校、人

区 分	学校数			生徒数	本務教員数	本務職員数
	計	公立	私立			
令和3年度	22 (1)	6	16	2,348	193	83
4	22 (1)	6	16	2,267	189	86
5	23 (1)	6	17	2,174	186	89
6	22 (2)	6	16	2,214	172	87
7	22 (2)	6	16	2,181	177	79

※（ ）内の数は在学者のいない学校数で、計の内数である。

図－5 専修学校生徒数・教員数の推移



## 9 各種学校

### (1) 学校数（表 14）

学校数は 24 校（私立のみ）で、前年度と同数である。

### (2) 生徒数（表 14、図－6）

生徒数は 1,337 人で、前年度より 70 人（5.5%）増加している。

### (3) 本務教員数（表 14、図－6）

本務教員数は 114 人で、前年度より 1 人（0.9%）増加している。

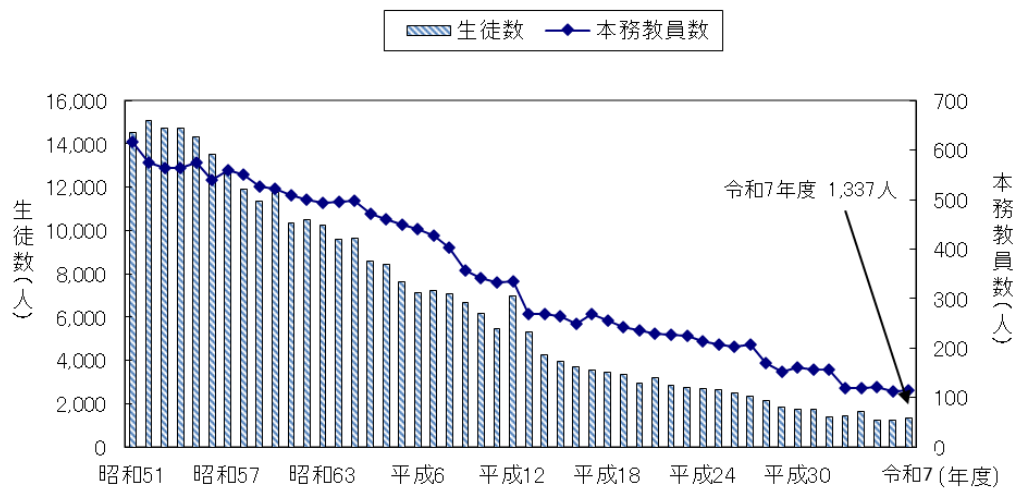
表14 各種学校の推移

単位:校、人

区 分	学校数			生徒数	本務教員数	本務職員数
	計	公立	私立			
令和3年度	24(3)	－	24	1,452	120	63
4	24(3)	－	24	1,622	120	38
5	24(3)	－	24	1,260	121	43
6	24(4)	－	24	1,267	113	40
7	24(5)	－	24	1,337	114	33

※（ ）内の数は在学者のいない学校数で、計の内数である。

図－6 各種学校生徒数・教員数の推移



## 〔卒業後の状況調査〕

### 1 中学校卒業生

#### (1) 卒業者数（表 15）

令和 7 年 3 月の中学校卒業生は 7,594 人で、前年度より 297 人（3.8%）減少している。進路別でみると、高等学校等進学者（表 15 の注 1 参照）が 7,508 人で最も多く、卒業生数の 98.9%を占めている。

#### (2) 進学状況（表 15・16・17）

高等学校等進学者 7,508 人を進学先別でみると、高等学校全日制への進学者が 6,902 人で最も多く、高等学校等進学者数の 91.9%を占めている。また、高等学校等の入学率（入学志願者数に占める入学者の比率）は中等教育学校後期課程本科を除く各区分とも 98%を超えており、高等学校（全日制）では 99.7%となっている。

#### (3) 就職状況（表 15・18・19）

就職者（「就職者等」のうち「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」並びに「高等学校等進学者及び専修学校等入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者」）は 13 人で、卒業生数の 0.2%となっている。

産業別でみると、第 2 次産業が 11 人で最も多く、就職者総数の 84.6%を占めている。また、就職先を県内・県外別でみると、県内 10 人（就職者総数の 76.9%）、県外 3 人（同 23.1%）となっている。

表15 中学校卒業生の進路別推移

単位:人、%

区 分	計	高等学校等進学者	専修学校等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者等(左記B～Dを除く) E				左記以外の者	不詳・死亡の者	左記B,C,Dのうち就職している者(再掲)		左記E3有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)J	高等学校等進学者率 B/A	卒業者に占める就職者の割合 (E1+E2+H+J)/A	全国	
					自営業主等 E1	常用労働者		臨時労働者 E4			Bのうち	C及びDのうち				高等学校等進学者率	卒業者に占める就職者の割合
						無期雇用 E2	有期雇用 E3										
A	B	C	D	E1	E2	E3	E4	F	G	H	I						
令和3年3月	7,849 100.0	7,796 99.3	13 0.2	1 0.0	1 0.0	11 0.1	1 0.0	1 0.0	25 0.3	-	-	-	-	99.3	0.2	98.9	0.2
4年3月	7,875 100.0	7,799 99.0	18 0.2	2 0.0	1 0.0	8 0.1	3 0.0	-	43 0.5	1 0.0	-	-	1	99.0	0.1	98.8	0.1
5年3月	7,887 100.0	7,814 99.1	22 0.3	1 0.0	1 0.0	3 0.0	1 0.0	2 0.0	43 0.5	-	-	-	-	99.1	0.1	98.7	0.2
6年3月	7,891 100.0	7,816 99.0	14 0.2	-	1 0.0	7 0.1	-	6 0.1	47 0.6	-	1	-	-	99.0	0.1	98.6	0.2
7年3月	7,594 100.0	7,508 98.9	18 0.2	2 0.0	6 0.1	6 0.1	-	4 0.1	50 0.7	-	-	1	-	98.9	0.2	98.6	0.2

※ (上)実数/(下)構成比

注1「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部・高等専門学校へ進学した者及び進学しかつ就職した者である。

注2「専修学校等入学者」とは、専修学校・各種学校へ入学した者及び入学しかつ就職した者である。

注3「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち、「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記B～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記B, C, Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E3有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注5「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

表16 中学校卒業者の進学先別内訳

単位:人、%

区 分	令和7年3月						令和6年3月		令和5年3月	
	計		男		女		実数	構成比	実数	構成比
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比				
合計	7,508	100.0	3,842	100.0	3,666	100.0	7,816	100.0	7,814	100.0
高等学校	7,318	97.5	3,720	96.8	3,598	98.1	7,604	97.3	7,599	97.2
全日制	6,902	91.9	3,544	92.2	3,358	91.6	7,218	92.3	7,242	92.7
定時制	202	2.7	103	2.7	99	2.7	176	2.3	169	2.2
通信制	214	2.9	73	1.9	141	3.8	210	2.7	188	2.4
別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中等教育学校後期課程本科・別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等専門学校	143	1.9	98	2.6	45	1.2	144	1.8	138	1.8
特別支援学校高等部	47	0.6	24	0.6	23	0.6	68	0.9	77	1.0

表17 中学校卒業者の高等学校等への入学志願者数と入学者数

単位:人、%

区 分	入学志願者数	入学者数	入学率
合 計	7,322	7,294	99.6
高等学校(全日制)	6,924	6,902	99.7
高等学校(定時制)	205	202	98.5
中等教育学校後期課程本科	3	-	-
高等専門学校	143	143	100.0
特別支援学校高等部本科	47	47	100.0

※ 通信制は除く。

表18 中学校卒業者の産業別就職者数の推移

単位:人、%

区 分	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
令和3年3月	12	100.0	1	8.3	5	41.7	6	50.0	-	-
4年3月	10	100.0	-	-	7	70.0	3	30.0	-	-
5年3月	5	100.0	2	40.0	-	-	3	60.0	-	-
6年3月	9	100.0	-	-	3	33.3	5	55.6	1	11.1
7年3月	13	100.0	1	7.7	11	84.6	1	7.7	-	-

表19 中学校卒業者の県内外別・男女別就職者数の推移

単位:人、%

区 分	計		県内		県外		男		女	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
令和3年3月	12	100.0	11	91.7	1	8.3	10	83.3	2	16.7
4年3月	10	100.0	9	90.0	1	10.0	6	60.0	4	40.0
5年3月	5	100.0	4	80.0	1	20.0	4	80.0	1	20.0
6年3月	9	100.0	7	77.8	2	22.2	6	66.7	3	33.3
7年3月	13	100.0	10	76.9	3	23.1	12	92.3	1	7.7

## 2 義務教育学校卒業者

### (1) 卒業者数 (表 20)

令和 7 年 3 月の義務教育学校卒業者は 71 人で、前年度より 3 人 (4.4%) 増加している。

進路別でみると、高等学校等進学者 (表 20 の注 1 参照) が 69 人で最も多く、卒業者数の 97.2%を占めている。

### (2) 進学状況 (表 20・21・22)

高等学校等進学者 69 人を進学先別でみると、高等学校全日制への進学者が 64 人で最も多く、高等学校等進学者数の 92.8%を占めている。また、高等学校等の入学率 (入学志願者数に占める入学者の比率) は 100.0%となっている。

表20 義務教育学校卒業者の進路別推移

単位:人、%

区 分	計	高等学校等進学者	専修学校等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者等(左記B～Dを除く) E				左記以外の者	不詳・死亡の者	左記B,C,Dのうち就職している者 (再掲)		左記E3有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者 (再掲) J	高等学校等進学者率 B/A	卒業者に占める就職者の割合	全国			
					自営業主等 E1	常用労働者		臨時労働者 E4			Bのうち H	C及びDのうち I				高等学校等進学者率 B/A	卒業者に占める就職者の割合		
						無期雇用 E2	有期雇用 E3											高等学校等進学者率 B/A	卒業者に占める就職者の割合
令和3年3月	63	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	98.6	0.1			
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
4年3月	66	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	98.8	0.2			
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
5年3月	78	78	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	98.4	0.1			
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
6年3月	68	68	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	98.6	0.1			
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
7年3月	71	69	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	97.2	-	98.2	0.2			
	100.0	97.2	1.4	-	-	-	-	-	1.4	-	-	-	-	-	-	-			

※ (上)実数/(下)構成比

注1 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部・高等専門学校へ進学した者及び進学しかつ就職した者である。

注2 「専修学校等入学者」とは、専修学校・各種学校へ入学した者及び入学しかつ就職した者である。

注3 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4 平成31年3月以前の「就職者等(左記B～Dを除く)」は、雇用契約期間が一年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記B～Dを除く)」及び「左記B、C、Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。

注5 令和2年3月以後の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記B～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記B、C、Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E3有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

表21 義務教育学校卒業者の進学先別内訳

単位:人、%

区 分	令和7年3月						令和6年3月		令和5年3月	
	計		男		女		実数	構成比	実数	構成比
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比				
合 計	69	100.0	36	100.0	33	100.0	68	100.0	78	100.0
高等学校	67	97.1	34	94.4	33	100.0	65	95.6	75	96.2
全日制	64	92.8	33	91.7	31	93.9	54	79.4	66	84.6
定時制	2	2.9	1	2.8	1	3.0	6	8.8	6	7.7
通信制	1	1.4	－	－	1	3.0	5	7.4	3	3.8
別科	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中等教育学校後期課程本科・別科	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
高等専門学校	2	2.9	2	5.6	－	－	1	1.5	3	3.8
特別支援学校高等部	－	－	－	－	－	－	2	2.9	－	－

表22 義務教育学校卒業者の高等学校等への志願者数と入学者数

単位:人、%

区 分	入学志願者数	入学者数	入学率
合 計	68	68	100.0
高等学校(全日制)	64	64	100.0
高等学校(定時制)	2	2	100.0
中等教育学校後期課程本科	－	－	－
高等専門学校	2	2	100.0
特別支援学校高等部本科	－	－	－

※ 通信制は除く。

### 3 高等学校（全日制・定時制）卒業者

#### (1) 卒業者数（表 23、図－7）

令和 7 年 3 月の高等学校卒業者は 6,983 人で、前年度より 91 人（1.3%）減少している。進路別でみると、大学等（大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の別科及び通信教育部、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科）への進学者が 4,057 人（卒業者数の 58.1%）で最も多く、次いで専修学校等（専修学校専門課程及び一般課程、各種学校）への入学者 1,309 人（同 18.7%）、就職者 1,262 人（同 18.1%）の順となっている。

#### (2) 進学状況（表 23・24・25、図－7）

大学等進学者 4,057 人を進学先別でみると、大学（学部）への進学者 3,837 人（大学等進学者数の 94.6%）、短期大学（本科）への進学者 192 人（同 4.7%）となっており、これらをあわせると大学等進学者数の 99.3%（4,029 人）を占めている。また、大学等の入学率（入学志願者に占める入学者の比率）は、大学（学部）94.7%、短期大学（本科）100.0%である。

#### (3) 就職状況（表 23・26・27・28、図－7・8）

就職者（「就職者等」のうち「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち、雇用契約期間一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」並びに大学等進学者、専修学校等入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を含む。）は 1,262 人で、前年度より 15 人（1.2%）増加している。

職業別でみると、男子は「生産工程従事者」が最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」の順となっており、女子は「事務従事者」が最も多く、次いで「生産工程従事者」、「サービス職業従事者」、の順となっている。また、就職先を県内・県外別でみると、県内 948 人（就職者総数の 75.1%）、県外 314 人（同 24.9%）となっている。

表23 高等学校(全日制・定時制)卒業者の進路別推移

単位:人、%

区 分	計	大学等 進学者	専修学 校等入 学者	公共職業 能力開発 施設等入 学者	就職者等(左記B～Dを除く) E				左記以 外の者	不詳・死 亡の者	左記B、C、Dのうち就職してい る者(再掲)		左記E3有期 雇用労働者の うち、雇用契約 期間が一年以上、 かつフルタイ ム勤務相当 の者(再掲)	大学等 進学率 (現役)	卒業者に 占める就 職者の割 合 (E1+E2+H+I+J)/A	全国		
					自営業主等 E1	常用労働者		臨時労働者 E4			自営業主等・ 無期雇用労働者 H	有期雇用期間 が一年以上、か つフルタイム勤 務相当の者 I				大学等進 学率	卒業者に占 める就職者 の割合	
						無期雇用 E2	有期雇用 E3											
																		A
令和3年3月	7,968 100.0	4,305 54.0	1,829 23.0	48 0.6	21 0.3	1,458 18.3	10 0.1	14 0.2	283 3.6	-	-	1	2	2	54.0	18.6	57.4	15.7
4年3月	7,816 100.0	4,377 56.0	1,669 21.4	43 0.6	5 0.1	1,402 17.9	22 0.3	4 0.1	294 3.8	-	-	1	-	7	56.0	18.1	59.5	14.7
5年3月	7,289 100.0	4,158 57.0	1,463 20.1	40 0.5	24 0.3	1,277 17.5	8 0.1	23 0.3	294 4.0	2 0.0	-	-	-	3	57.0	17.9	60.8	14.2
6年3月	7,074 100.0	4,045 57.2	1,397 19.7	34 0.5	75 1.1	1,134 16.0	49 0.7	29 0.4	310 4.4	1 0.0	-	-	-	38	57.2	17.6	61.9	14.0
7年3月	6,983 100.0	4,057 58.1	1,309 18.7	48 0.7	44 0.6	1,216 17.4	14 0.2	16 0.2	279 4.0	-	-	1	-	1	58.1	18.1	62.6	13.7

※ (上)実数/(下)構成比

注1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学した者及び進学しかつ就職した者である。

注2 「専修学校等入学者」とは、専修学校及び各種学校へ入学した者及び入学しかつ就職した者である。

注3 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4 令和2年3月以後の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記B～Dを除く)」「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記B、C、Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E3有期雇用労働者」のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注5 平成31年3月以前の「卒業者に占める就職者の割合」は、以前の計算方法により表した数値であるため、注4の計算とは異なる。

注6 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

図－７ 高等学校(全日制・定時制)の進路別卒業生

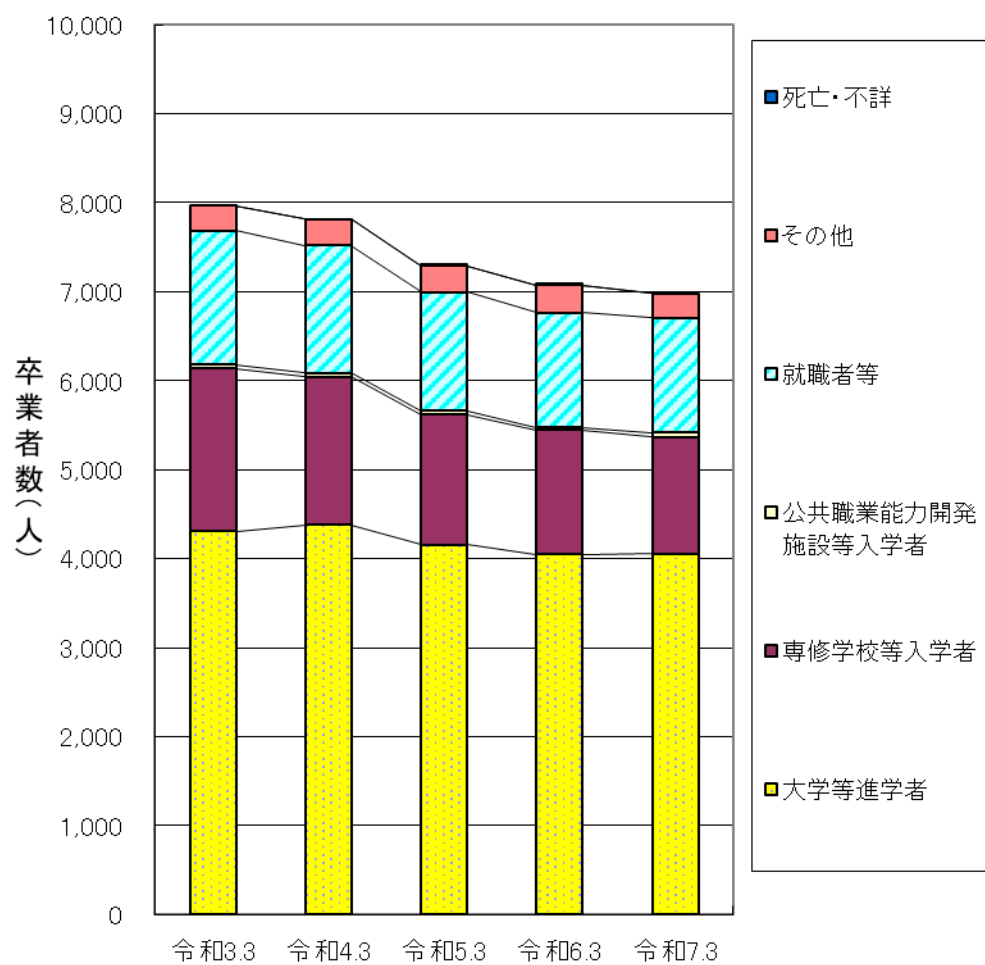




表24 高等学校(全日制・定時制)卒業者の進学先別内訳 単位:人、%

区 分	令和7年3月									令和6年 3月
	計			公立高等学校卒業者			私立高等学校卒業者			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
合計	4,057 100.0	2,054 100.0	2,003 100.0	2,880 100.0	1,444 100.0	1,436 100.0	1,177 100.0	610 100.0	567 100.0	4,045 100.0
大学(学部)	3,837 94.6	2,031 98.9	1,806 90.2	2,672 92.8	1,422 98.5	1,250 87.0	1,165 99.0	609 99.8	556 98.1	3,801 94.0
短期大学(本科)	192 4.7	17 0.8	175 8.7	180 6.3	16 1.1	164 11.4	12 1.0	1 0.2	11 1.9	213 5.3
大学・短期大学の 通信教育部	2 0.0	2 0.1	－ －	2 0.1	2 0.1	－ －	－ －	－ －	－ －	3 0.1
大学・短期大学の 別科	3 0.1	2 0.1	1 0.0	3 0.1	2 0.1	1 0.1	－ －	－ －	－ －	1 0.0
高等学校(専攻科)	22 0.5	1 0.0	21 1.0	22 0.8	1 0.1	21 1.5	－ －	－ －	－ －	26 0.6
特別支援学校 高等部(専攻科)	1 0.0	1 0.0	－ －	1 0.0	1 0.1	－ －	－ －	－ －	－ －	1 0.0

※ (上)実数/(下)構成比

表25 大学等への志願者数と入学者数 単位:人、%

区分	入学志願者数	入学者数	入学率
合 計	4,243	4,029	95.0
大学(学部)	4,051	3,837	94.7
短期大学(本科)	192	192	100.0

※大学・短期大学通信教育部、大学・短期大学別科、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科を除く。

表26 高等学校(全日制・定時制)卒業者の産業別就職者数の推移 単位:人、%

区分	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
令和3年3月	1,484	100.0	8	0.5	678	45.7	788	53.1	10	0.7
4年3月	1,415	100.0	7	0.5	658	46.5	723	51.1	27	1.9
5年3月	1,304	100.0	8	0.6	632	48.5	658	50.5	6	0.5
6年3月	1,247	100.0	8	0.6	548	43.9	679	54.5	12	1.0
7年3月	1,262	100.0	8	0.6	553	43.8	680	53.9	21	1.7

表27 高等学校(全日制・定時制)の職業別就職状況

単位:人、%

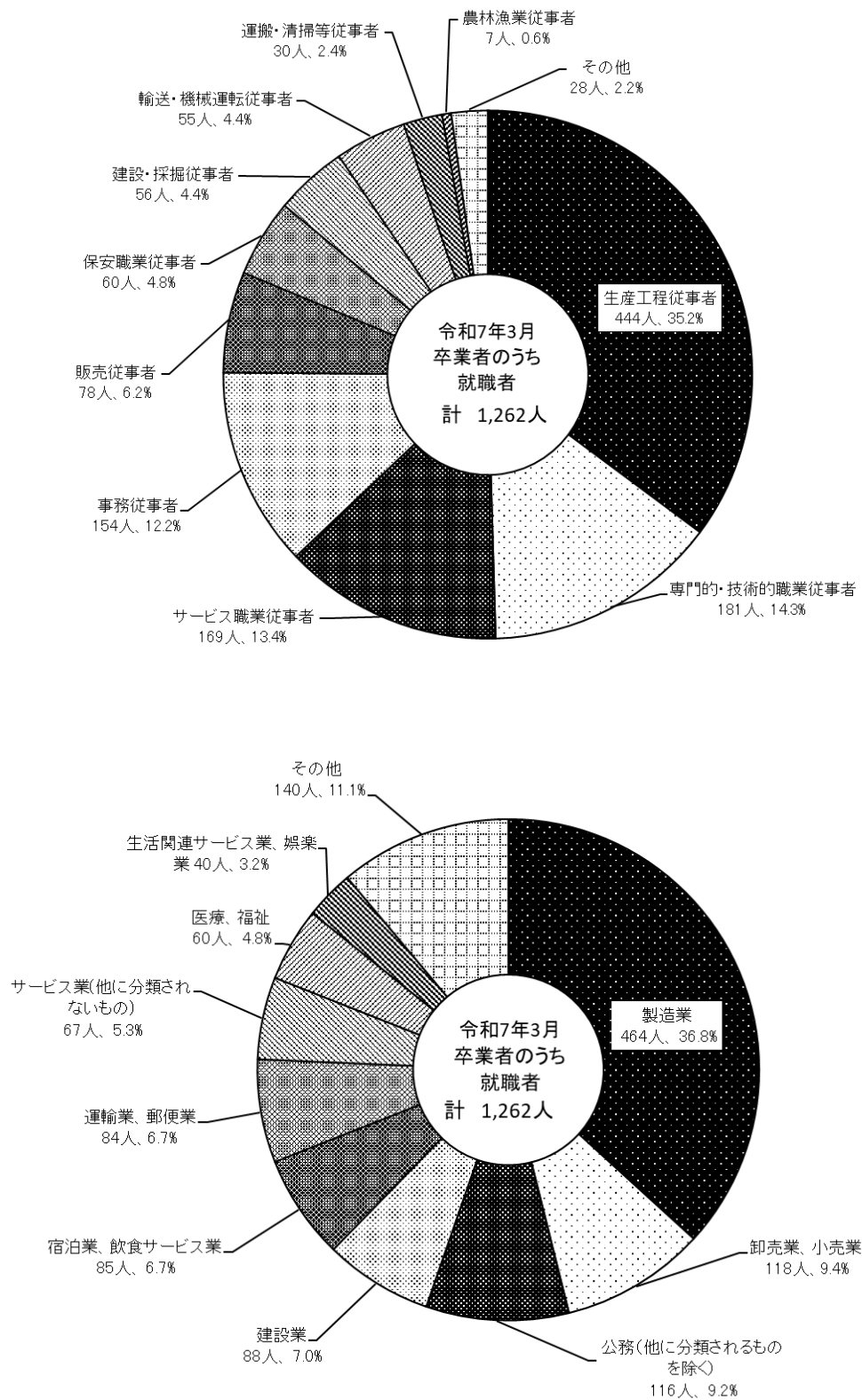
区分	令和7年3月						令和6年3月		令和5年3月	
	計		男		女					
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	1,262	100.0	801	100.0	461	100.0	1,247	100.0	1,304	100.0
専門的・技術的職業従事者	181	14.3	138	17.2	43	9.3	181	14.5	144	11.0
事務従事者	154	12.2	26	3.2	128	27.8	170	13.6	166	12.7
販売従事者	78	6.2	29	3.6	49	10.6	60	4.8	100	7.7
サービス職業従事者	169	13.4	70	8.7	99	21.5	207	16.6	179	13.7
保安職業従事者	60	4.8	46	5.7	14	3.0	55	4.4	59	4.5
農林漁業従事者	7	0.6	7	0.9	－	－	7	0.6	11	0.8
生産工程従事者	444	35.2	339	42.3	105	22.8	412	33.0	508	39.0
輸送・機械運転従事者	55	4.4	49	6.1	6	1.3	57	4.6	45	3.5
建設・採掘従事者	56	4.4	53	6.6	3	0.7	38	3.0	41	3.1
運搬・清掃等従事者	30	2.4	23	2.9	7	1.5	34	2.7	36	2.8
上記以外のもの	28	2.2	21	2.6	7	1.5	26	2.1	15	1.2

表28 高等学校(全日制・定時制)卒業者の県内外別・男女別就職者数の推移

単位:人、%

区 分	計		県内		県外		男		女	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
令和3年3月	1,484	100.0	1,152	77.6	332	22.4	921	62.1	563	37.9
4年3月	1,415	100.0	1,092	77.2	323	22.8	892	63.0	523	37.0
5年3月	1,304	100.0	1,008	77.3	296	22.7	842	64.6	462	35.4
6年3月	1,247	100.0	933	74.8	314	25.2	771	61.8	476	38.2
7年3月	1,262	100.0	948	75.1	314	24.9	801	63.5	461	36.5

図－８ 高等学校（全日制・定時制）卒業者（就職者合計 1,247 人）の主な職業別就職者数の比率（上）と主な産業別就職者数の比率（下）



#### 4 特別支援学校卒業生

##### (1) 特別支援学校（中学部）卒業生の状況

令和7年3月の特別支援学校中学部の卒業生数は144人で、前年度より5人（3.4%）減少している。

これらの卒業生のうち3人が高等学校（全日制・定時制）へ進学し、1人が高等学校（通信制）へ進学している。また、138人が特別支援学校高等部へ進学している。

##### (2) 特別支援学校（高等部）卒業生の状況

令和7年3月の特別支援学校高等部の卒業生数は186人で、前年度より6人（3.3%）増加している。

これらの卒業生のうち116人が社会福祉施設等に入所または通所しているほか、20人が就職し、4人が大学等に進学している。

### [不就学学齢児童生徒調査]

#### 1 不就学学齢児童生徒数（表29）

就学の猶予を受けている児童は1人となっている。

表29 不就学学齢児童生徒数の推移

単位：人

区分	就学免除者					就学猶予者					1年以上居所不明者数				
	計	男女別		児童・生徒別		計	男女別		児童・生徒別		計	男女別		児童・生徒別	
		男	女	学齢児童	学齢生徒		男	女	学齢児童	学齢生徒		男	女	学齢児童	学齢生徒
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1
4	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	1	1	-	-	1
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-